

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - イ グループホームのんびりーず拠点（社会福祉事業）
「認知症対応型共同生活介護事業のんびりーず」
 - ウ デイサービス新丸子拠点（社会福祉事業）
「認知症対応型通所介護事業デイサービス新丸子」
 - エ グループホームのんびりーず等々力（社会福祉事業）
「認知症対応型共同生活介護事業のんびりーず等々力」
 - オ ケアサービスばなな会拠点（社会福祉事業）
「訪問介護事業ケアサービスばなな会」
 - カ すこやかケアプランセンター拠点（公益事業）
「居宅介護支援事業すこやかケアプランセンター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	22,938,900	14,173,476	8,765,424
車両運搬具	13,547	13,546	1
器具備品	5,825,929	1,190,745	4,635,184
移設運搬具	15,981	15,980	1
合計	28,794,357	15,393,747	13,400,610

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,097,373	0	30,097,373
未収補助金	1,259,000	0	1,259,000
立替金	198,431	0	198,431
合計	31,554,804	0	31,554,804

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
「本部」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	13,547	13,546	1
器具備品	51,385	51,383	2
移設運搬具	15,981	15,980	1
合計	80,913	80,909	4

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	198,431	0	198,431
合計	198,431	0	198,431

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（グループホームのんびりーす拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームのんびりーす拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
「認知症対応型共同生活介護事業のんびりーす」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	20,110,500	13,596,862	6,513,638
器具備品	3,160,944	582,221	2,578,723
合計	23,271,444	14,179,083	9,092,361

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,248,337	0	13,248,337
未収補助金	746,000	0	746,000
合計	13,994,337	0	13,994,337

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（デイサービス新丸子拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) デイサービス新丸子拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
「認知症対応型通所介護事業デイサービス新丸子」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,154,400	353,972	800,428
合計	1,154,400	353,972	800,428

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,769,973	0	2,769,973
合計	2,769,973	0	2,769,973

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（グループホームのんびりーす等々力拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームのんびりーす等々力拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
「認知症対応型共同生活介護事業のんびりーす等々力」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,674,000	222,642	1,451,358
器具備品	2,613,600	557,141	2,056,459
合計	4,287,600	779,783	3,507,817

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,661,569	0	12,661,569
未収補助金	513,000	0	513,000
合計	13,174,569	0	13,174,569

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（ケアサービスばなな会拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアサービスばなな会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
「訪問介護事業ケアサービスばなな会」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,023	0	3,023
合計	3,023	0	3,023

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙2

計算書類に対する注記（ケアプランセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物一定額法
 - ・建物附属設備、車両運搬具、移設運搬具一定率法

2. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプランセンター拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
「居宅介護支援事業すこやかケアプランセンター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,414,471	0	1,414,471
合計	1,414,471	0	1,414,471

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし